



市長の政治スタンスに疑問
 こんどう 彰治(市民クラブ)



問／令和6年の市議選において候補者へ応援などしなかったと聞いているが、市長の考えは。

答／市議とはお互い緊張感を持って向き合うことが大切で、特定の候補者の応援は差し控えた。

問／政治家であれば応援すべきが常である。市長は政治家ではないのか。

答／選挙に対する政治スタンスは様々である。

市職員における退職者の動向は

問／自治体職員の退職者が増えている。当市の実態は。

答／令和4年度の自己都合による退職した職員は30人で、10年間で1.3倍。40歳未満では2.6倍となり、若年層は全国と同様、増加傾向。

問／カスハラが増加の一因とも。原因の分析は。

答／退職理由は様々である。カスタマーハラスメントが要因で退職した職員は承知していない。

交通政策について

問／市内には6か所のインターチェンジが存在する。経済発展のため、今後の活用の考えは。

答／北陸自動車道と上信越自動車道は全国各地との交通アクセスを支える重要な社会インフラである。今後も引き続き、地域産業の活性化や市民生活の利便性の向上に活用していく。



持続可能なまちづくりへ全市で動き出せ!
 石田 裕一(みらい)



問／令和5年度に、大島・浦川原・牧区の三地区をモデル地区として「持続可能な地区別まちづくり支援事業」のワークショップを実施。各地区ヤングチーム・ベテランチームに分かれて、素晴らしい提案があった。このワークショップ開催の評価と提案内容の実現に向けた支援、さらにこの取組を全市に展開する考えはあるか。

答／人口データなど客観的な分析に基づく課題検討や、老若男女の参加による多様な視点で、地域自治の力を活かしたまちづくりの第一歩につながった。今後は地域を担う人材を見出すことに期待して、全市への展開方法について検討していく。



ワークショップの様子(浦川原区ヤングチーム)

問／令和6年4月上越市議会議員一般選挙の投票率52.4%の評価と、投票所へ行けない高齢者等への支援対策、さらに今後の選挙事務のDX化を進める考えはあるか。

答／前回より4.75ポイント上昇したが、有権者の関心の度合いや社会情勢などにより左右されるため、一概に選挙啓発活動の成果へ言及するのは難しい。また、投票環境の向上を図る取組を引き続き検討し、DX化については、県が示す内容に応じ、適切に判断していく。



犯罪被害者等支援条例の制定
 山田 忠晴(公明党)



問／当市は、「みんなが防犯安全安心まちづくり条例」に犯罪被害者等に対する支援を規定しているが、防犯を主眼としたものであり、市民の安全安心は防犯と犯罪が発生した後の被害者等に対する支援が相まって、実現できるものと考えている。犯罪被害者等支援条例を制定する考えは。

答／既存の条例や計画に基づき、犯罪被害に遭われた方々への支援体制を構築していることから、現時点で、犯罪被害者等支援条例の制定は考えていない。

少額工事等の契約の見直し

問／予定価格が130万円以下の少額工事は、近年の消費税や物価高騰を考慮すると、見直しの時期に来ている。今後市として市場調査を行い、対象となる工事等における1件あたりの予定価格の上限額の改定を検討する考えはないか。

答／予定価格の上限額を引き上げるとは、法に基づき入札手続に移行することになり、小規模事業者の負担の増加や、受注機会の確保という制度の趣旨を損ねることも懸念される。このため、当市独自で上限額を改定する考えは持ち合わせていないが、今後、小規模事業者の声や他自治体の動向等を踏まえ、国に対し、130万円の上限額の引上げの法改正を要望していくことも検討していきたい。